

事業概要書

事業名	被災地の創造的復興のための日本版「POSKO」の支援・普遍化事業				
開始日	2021年4月28日	終了日	2021年10月31日	日数	187日
団体名	被災地 NGO 協働センター				
(カウンターパート)	個庫茶屋メンバー				
担当者名	村井雅清	スタッフ人数	4人		

事業費総額 (税込)	1,006,040 円
CF 事業枠	1,000,000 円
その他資金	6,040 円

事業目的	<p>コロナ禍での住民主体の復興支援を実現するために、日本版 POSKO 支援を、今後の日本における大規模災害および複合災害後の支援の在り方の一つとして、普遍的なモデル構築とする。</p>
事業全体の概要	<p>●「POSKO (ポスコ)」とは、災害の多いインドネシアのことばで、災害時に市民の間で自然発生的に立ち上がる支援拠点や住民の詰所のこと。特徴は被災者自身が主体的に運営していること。日本国内でも特にコロナ禍で外部からの支援が少なくなる中で発災直後から、被災者や近隣住民によって救援物資の配布などを行う拠点が立ち上がるケースがみられた。本事業では 2020 年 7 月豪雨災害における日本国内の拠点を日本版 POSKO として呼称。</p> <p>●被災地 NGO 協働センターとは</p> <p>阪神・淡路大震災以来、東日本大震災や台風 19 号などさまざまな国内災害に対応してきたボランティア団体。被災地、被災者に寄り添い、中長期的な復興支援まで見据えた支援を大切に、「最後の一人まで」「一人ひとりに向き合う」ことをモットーとして活動を展開してきた。災害時には被災地へのボランティア派遣や被災者と交流し声を集める足湯などのサロン活動を実施。被災地の状況に合わせ、復興へ向けた地域の自立をサポートしている。そのほか被災者の生きがい・仕事づくりを支える「まけないぞう」事業や被災地のことを学ぶ「寺子屋セミナー」なども実施。平時には地域の防災・減災を推進するため、研修活動や講演活動を行っている。また海外の災害時には「CODE 海外災害援助市民センター」と連携し、支援を行う。</p> <p>●「POSKO 個庫茶屋メンバー」とは</p> <p>2016 年熊本地震をきっかけに、平時から助け合いのコミュニティが必要という想いを抱いて「個庫茶屋メンバー」を熊本県人吉市にて発足。布製品を作成し、ボランティアを通して被災地へ届けた。また地域に店を開き、ものづくりや作品の販売、朝市を通して地域の人が交流できるコミュニティの場づくりなども行ってきている。2020 年 7 月</p>

豪雨では直後から救援物資を集め、日本版 POSKO として被災者に配布。2021 年 2 月初めからは、被災やコロナ禍により仕事や交流の場を失った地域の人々に生きがいづくりや仕事づくりが必要と考え、この物資拠点をものづくり工房に発展させている。今回の豪雨災害で、屋根裏まで浸水し、家財道具はじめ長年大切にしてきたものなども流出してしまい、茫然自失で路上に座り込んでいた被災者を救出。被災宅をリフォームした家屋（コンポーネント①内に述べる「みんなの家」）に住んでもらうなど、被災者に寄り添い、継続して自立をサポートする活動なども行っている。被災者のみならず様々な地域住民に寄り添い、ニーズをくみ取りながら、カフェやパン工房など非常に多様な活動を実施している（活動の詳細はコンポーネント①に記載）。

●取り組むべき課題

コロナ禍の中で、阪神・淡路大震災から 26 年、そして東日本大震災から 10 年が経過し、さまざまな課題が浮き彫りになったが、この 3 つの災害に共通する最大の課題は、2018 年末から政府も掲げている“「被災者（住民）主体」をどのように実現するか”である。地震や水害などの今までの自然災害とは異なるコロナ禍においても、誰もが広い意味での「被災者」になり得ることを踏まえて、被災者（住民）主体の社会を身近な地域の中で形成するために、一人ひとりの市民が担うことは何か？ということが大きな課題だ。2020 年 7 月の豪雨災害後、コロナ禍により外部支援が限定的となったことから被災地や近隣地域では地縁組織やボランティア団体、お寺など、被災者自身や近隣地域住民が自発的に支援拠点を形成。救援物資の配布や住民同士の交流を通じた被災者への精神的なケア等の支援活動を行ってきた。これらの活動はインドネシアにおける災害後の支援拠点としての「POSKO」と同様に、地域住民が主体となる地域の復興には不可欠な活動であった。さらに緊急時のみならず、復興期の活動や今後の災害時にも対応可能なコミュニティの形成へと繋がっている。そのため日本版 POSKO 支援事業として、第一段階、第二段階と各 POSKO への支援事業を行ってきた。最終章となる第 3 段階のフェーズにおいて、先述した課題解決のための日々の取り組みがどのようなものであるか「POSKO 個庫茶屋メンバー」がその足掛かりを示してくれている。個庫茶屋メンバーの活動は緊急支援にとどまらず、地域住民が主体となり、普段の生活の中で互いにできることを助け合うコミュニティ形成に繋がっている。今後の復興や防災にも繋がり、他地域でもモデルになる活動と考える。1995 年の阪神・淡路大震災後に被災者（地）が掲げてきた真の「創造的復興の姿」を確認するためにも、本事業を通して被災者主体を具現化する。

また熊本の被災地ではコロナ禍の影響が想像以上に長引き、未だに県外からの応援が望めないためボランティアの数が足りず、発災から 9 ヶ月にもなるが家屋の片付けが済んでいないところやリフォームが進まない現状がある。市内の主な店舗が被災したため、コロナ禍の影響も重なり仕事が無くなってしまったという方も少なくない。個庫茶屋メンバー代表が教員時代に教えてきた特別支援学級の障がいを持つ子どもたちも、成人になって作業所などで働いていたが、コロナ禍のために働く場がなくなり自粛生活を余儀なくしていた。地域内で住民同士の様々な交流が被災や自粛生活により減少してい

る。コロナの影響が長引き、復興が遅れたり復興の進み方が上手くいかなければ経済はさらに低迷し、さまざまところへ影響が波及して、被災者をはじめ生活困窮者がさらに出てくるのが心配される。地域住民の働く場や交流し、支えあう場が必要とされている。

このように複合災害による深刻な影響と向き合い、地域コミュニティによる普段着の助け合いの活動を普遍化するために、長期的な支援を継続することを視野に入れておかなければならない。そしてこの間の活動の記録を残し、他地域へも広めることでこれからの未災地（近い未来、被災地になるおそれがある地域）における真の創造的復興につなげることが最大の課題の1つである。

●パートナー協働プログラム対象事業

①「POSKO 個庫茶屋メンバー」に対する支援事業

活動に不可欠な資金、資材、物品などの提供。下記の取り組みを通して、地域における普段着の助け合いによるコミュニティ形成を目指している。その他、本事業の目的に合致する活動は支援する。（主な活動範囲は、熊本県人吉市内）

・ものづくり工房

救援物資集配の場を、徐々に「ものづくり工房」へと発展させてきた。訪ねてきた被災者も巻き込み、仕事づくりへと発展することを目指している。現在ミシンを4台確保。すでに保育園児の遊戯衣装の縫製依頼が入り、早速収益事業として始動している。他には、寄贈された衣類を解き、ショルダーバッグなどへリフォームし販売するなどの活動にも取りかかっている。発災以後の救援物資拠点としての役割は3月末で基本的に終わるが、それでも訪ねてくる被災者には必要な物を必要な人へ提供するという形で継続する。

・パン工房

直接販売も行うパン工房を稼働させ、仕事を失った障がい者などが働く場の確保を目指す。パンの技術を神戸から学びつつ、本格稼働を目指して準備中（5月頃オープン予定）。

・カフェ「みんなの家」

メンバーの知人宅で被災した家屋（全壊認定）をプロの大工1名と他ボランティア数名とでリフォーム。完成後「みんなの家」として、月に一度など定期的に、地域の誰もが気軽に立ち寄れるようなカフェを開催。

・リヤカーマルシェ開催

人吉市紺屋町の元醤油づくりの石蔵が浸水被害を受けた。この石蔵は人吉でも老舗醸造業の味噌蔵として使われていたが、すでに使われていない状態だったところに、この度の水害で浸水した。解体も考えたがオーナーが遺すことを考え、再建を考えている。この町は人吉市内で「石蔵通り」として観光地ともなっていることから、その石蔵がオープンするまでに石蔵の前の空き地を使って「リヤカーマルシェ」を始め、メンバーが作った野菜や花卉、パン、せとものなどを販売。隣の空き地では商工会主催のコンテナマルシェをしていることから、協力し合って街の賑わい復

活に一役かっている。また、このリヤカーマルシェの開催日に、紙芝居を作成して災害の備えの啓発としての語り部も行っている。もう一つのマルシェとして、人吉駅前の仮設店舗「モゾカタウン」の隣にある「鉄道ミュージアム」でも月に一度、出店。

・**絵画教室および学習塾**

浸水した被災家屋をリフォームし、子ども対象の絵画教室および学習塾を始める。活動継続のため、参加者から受講しやすい価格で参加費を頂く予定。(2021年5～6月開業予定)

②「**POSKO 個庫茶屋メンバー**」記録誌の作成支援

- ・同 POSKO のこの間の活動の記録誌作成をサポートする。
- ・記録誌を周辺地域、また全国へ届けることで POSKO や個庫茶屋メンバーの活動を伝え、今後の被災地での活動に役立てる。

◆被災地 NGO 協働センターの役割

本事業における目的、課題、支援対象の活動内容、また個庫茶屋メンバーも初の被災経験であることを踏まえて、当 NGO の役割は以下のとおりである。

- 1、阪神・淡路大震災以来 26 年間の支援の方策における経験と実践を通して得た知見と教訓を、個庫茶屋メンバーに伝え、目的を達成するために必要な場合は最適な人材をつなぐ。
- 2、個庫茶屋メンバーの活動が有意義なものにするために、必要な情報は収集し、提供する。
- 3、個庫茶屋メンバーの活動の記録誌作成をサポートし、それを広く広報し、今後の災害後の支援の在り方の一つとして役立てるためにサポートする。
- 4、供与された資金を本事業の遂行のために、有効に活用する。
- 5、その他本事業の目的達成のために必要なことは可能な限りサポートをする。

◆支援金配布のスキーム

- ・事前に活動費、記録誌の作成費を配布（振り込みを想定）
- ・支援金を使った活動の報告を定期的にしてもらう。事業終了時にも活動報告と支払い明細の提出を依頼。
- ・本事業担当の村井が、7ヶ月の活動期間の中で月1回程度、被災地に足を運ぶ等して、都度の活動状況と成果をヒアリングでモニターし、確認する。
- ・10万円以上の物品購入や記録誌作成を印刷業者に依頼する場合は、事前に見積もり書を提出してもらう。

●期待される効果

- ・日本版「POSKO」の普遍的モデルを築くことで、今後の未災地における支援の在り方に貢献できる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ POSKO 個庫茶屋メンバーのような、被災地地域の中で生まれる当事者主体のコミュニティを応援し、外部の支援者との架け橋となることで、より層の厚い、かつシームレスな支援の形を形成することができる。 ・ 被災者、またコロナ禍で影響を受けた方々には、お米をはじめ救援物資の提供や地域住民が交流する場の提供を通して、生活の手助けになり、また話し相手になることで心のケアにもなる。活動を支援する側の地域住民にとっても、コミュニティが生まれ、交流ができることで、心のケアや今後の地域の復興に繋がる。 ・ 豪雨水害＋コロナ禍で被害を受けた企業や旅館、商店などは大きな打撃を受けており、今後少しでも働き手に働く場を提供することで地域住民の生活へ貢献できる。
事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)	
<p>① 「POSKO 個庫茶屋メンバー」に対する支援事業</p> <p>2021年4月からの7カ月に、「POSKO 個庫茶屋メンバー」が、継続発展していく過程に必要な資金、資材、物品などの提供。</p> <p>主な活動内容：ものづくり工房、パン工房、カフェ「みんなの家」、リヤカーマルシェ開催、絵画教室および学習塾など</p> <p>(ディスプレイ用品や消耗品などパン工場の必要備品を中心に、救援物資の拠点をものづくり工房に発展させる過程で生じる備品、移動交通費、被災家屋のリフォームに必要な資材費などを予定)</p>	<p>裨益者 (誰が、何人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者 50名 ・ 支援者 20名 ・ 人吉市民 多数
<p>② 記録誌の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人吉市民 ・ 被災地や未災地の市民